

《座談会》

大学をめぐって真に問うべきことは何か

小林信一

こばやし しんいち（筑波大学大学研究センター）

富浦梓

とみうら あずさ（元新日本製鐵株式会社常務取締役、元東京工業大学監事）

菅裕明

すが ひろあき（東京大学大学院理学系研究科）

伊地知寛博

いじち ともひろ（成城大学社会イノベーション学部）

村澤昌崇

むらさわ まさたか（広島大学高等教育研究開発センター）

（発言順）

小林 近年、政府の施策は科学技術基本計画をはじめとして「5カ年計画」ばかり。本来はあったはずの、長期的視野に立ったうえでの5年の観点が失われ、単に5年の中で閉じて考えるものになってはいないか。将来社会をみすえた議論の場が必要。社会への問題提起と、議論の枠組みを広げるために、皆さんで議論したい。

富浦 「大学は教育へ戻れ」と言いたい。これは研究をないがしろにしてよいという意味ではない。研究も含めた全体を教育、つまり人材育成の観点で見るべきだと言いたい。

菅 大学院生を労働力としか見るのは間違い。研究を通じてしか教えられない“教育”が与えられるべき。グローバルに活躍する人、独立して考えられる人を育てることが強く意識されなければならない。

伊地知 次代を担う人材を育成することへの“危機感”が、島国であるせいか共有されていないのではないか。

村澤 世界的に学位の互換性について議論がなされている。理系分野では厳しい競争に晒されているので、国際水準を意識した学位制度を導入することは焦眉の急の問題だ。

「教育・人材育成こそ大学の使命」に国民的合意を

小林 現在の高等教育財政では、財政緊縮の下での

「選択と集中」がビジョンなき消耗戦を引き起こしている。本来なされるべき“育てるための選択”ではなく、“潰すための選択”になりかねない。日本の人口動態やグローバリゼーションの流れの中で、「大学の意味」を今一度確認する必要がある。

伊地知 諸外国をみても、大学は「私的」存在として独立でありながらも国費が投入されている。つきつめれば、教育は防衛に類して「国民全体の安全を確保する」「将来に備える」安全保障としての側面もあるのではないか。原則から言えば、「政府援助」ではなく、「再配分」の問題である。また、歴史的な政府と大学との関係について、諸外国との違いの理解が共有されているとも思われない。

富浦 これまで大学は、人材育成による国の競争力強化と健全な社会の形成、研究蓄積による国際競争力の増大、に成功した。教育に政府資金を投入することには国民的合意があるのではないか。

伊地知 合意を確認する必要があるだろう。現状をみると、合意がないか、齟齬があるよう見えるからだ。大学に関わる人の数は、人口全体との割合でいえば多くはない。だからこそ、国民的合意の確認が必要であろう。

村澤 日本における高等教育への公財政支出の対GDP比は0.5%と少ない。家計負担の割合が高いのは、「受益者負担」という問題の多い考え方方に立つからだ。この都合の良い言葉のもとに、国立大学

の授業料は上げられてきた。「国立」とは何なのか、私立大学との違いが不明確になってきてしまっている。

富浦 しかし財政難の折、大学交付金削減への圧力は高い。この状況の下で生き残れる戦略を設計できるか否かがそれぞれの大学の死命を決する。

小林 長期的には、教育に投資しなければ単なる貧しい国になってしまふ。しかし現状の仕組みのまま投資を拡大しても、大学、そして社会の格差を拡大するだけだろう。将来像をもったうえで、国民全体への教育投資を考えねばならない。

誤解だらけのイノベーション： それは大学の機能ではない

富浦 「アウトプット」「アウトカム」という言葉だけをアメリカから輸入した。日本は経済的価値ばかりをいうが、間違いではないか。科学的価値の創造なしには経済的価値は生まれてこない。

菅 大学とイノベーションとの関係に大きな誤解がある。結論から言えば、大学はイノベーションの場ではない。

伊地知 誤解が蔓延している。まず、名詞ではなく動詞“innovate”を考え、それが、「新しくする(novare)」に“into”に当たる接頭辞 in- が付いた語であることを理解すべきである。そして、これは、通例では、経済的・社会的価値を生み出すことをめざして、新商品や新サービス、新プロセスなどといった新しい「もの」や「こと」を創造することであり、価値の実現はそれら商品やサービスに対する広義の消費者(受け手)を得て成り立つ。イノベーションは、決して字義としての「技術革新」ではない。

菅 その意味で、大学はイノベーションの“種”は提供できるが、大学の基本的な機能でも目的でもない。私自身もベンチャーに関わっているが、イノベーションはそれに専念する人が必要。いわゆる文系・理系の協働が必須。

小林 大学は社会経済的価値をつくる場所ではない。イノベーションのもとになるアイデアとイノベーションを支える人を生むことはできるが、社会経済的価値としてのイノベーションが大学のなかにあるわけではない。アメリカでは1998年の連邦議会報告書が、「大学は基礎研究の場である、イノベーションはあくまで民間の課題、民間までつなぐ橋渡しが

必要」とまとめている。もともと、「死の谷」とはこの橋渡しすべき谷のことを指して言ったことで、「死の谷」の向こうにイノベーションがあるというのが原意だ。

富浦 聖書の原意は死の影の谷を「主」と共に歩むこと^{*1}。イノベーションにおける「主」とはパートナーであり、多くの産学連携の失敗はパートナーとの連携不足にある。

「大学民営化」とは大学の“民間企業化”ではない

富浦 そもそも大学は利益を生む事業体ではなく、知を再生産する存在。大学に国費が投入されなければつぶれる。利益を判断基準とする民間企業のPDCA(計画・実行・評価・再計画)は参考にはならず、大学独自のPDCAを考えなければならない。

小林 大学の民営化や法人化は「会社になること」だと誤解が多い。会社立大学はきわめて稀で、海外でも私立大学は決して“会社”ではない。

伊地知 大学の機能(高等教育、研究、社会サービス)を、「経済成長」のための構成要素としてだけみなすことが誤解のもとではないか。教育、つまり知の再生産の観点から見れば、イノベーションのためだけに大学があるわけではない。

小林 法人化された国立大学では、会計制度にも多くの問題がある。

富浦 国の会計制度と民間の会計制度は、もともと根本的に異なっている。国立大学法人の会計制度はある意味で精巧な細工だが、木に竹をついだのは確か。

伊地知 内部留保がもてず、原価償却引当金・退職金等引当金が実質的には存在しない。自己変革のための資源がためられず、自律・成長できない仕組みだ。

富浦 その意味でも事業体ではない。引当金の問題は、巨額すぎて道筋が見えない。税制を改正して、寄付による基金を増大する必要がある。

伊地知 あえて刺激的に言えば「なぜ国立なのか」。私立とは何が違うのか。私立大学を設置する学校法人という法人形態があるのに、それを超えた「民間的発想」などと言えるのか。

菅 やはり、国を支える高度な人材を育成するのが、

^{*1} 詩篇第23章。

国立の役割ではないか。そのためには、グローバル化という時代の流れをみて、大学院教育を考えねばならない。

グローバル化とは何か：抜け落ちている 「日本のために」

村澤 欧州では、国境を越えた高等教育システムを作ろうとしている^{*2}。その実態は、理系で群を抜いているアメリカ型の学位に合わせようということ。日本でも高い関心がもたれ、学位の国際的な互換性が議論されているが、すべての専門分野で国際基準に迎合する必要があるのか。早急に対応すべき専門分野と、そうでない分野との丁寧な仕分けが必要ではないか。グローバル化という言葉に踊らされるべきではない。

菅 グローバル化は世界の常識。世界と対等につきあうのは当然。

富浦 何のためにグローバル化を求めるのか。グローバル化の意味は何か。それは、日本に優秀な学生を集め、国際的に活躍する卒業生・研究者を育てるこではないか。

菅 外国から教師・学生を呼ぶことだけをグローバル化だと勘違いしていることが多い。本来は、国際的に活躍する人間を育てることのはずなのに、逆転している。

小林 アメリカは、アメリカ人を国際化するために外国人留学生を呼び寄せ、またアメリカ人を海外へ送り出している。日本には、そのような理念があるのか。

伊地知 たとえば、留学生は、日本に所在する企業や機関で何年か働いてもらってはじめて意味がある、というようなことを共有したい。

菅 そのためには、外国人に日本語を教えない。はっきり言えば、英語で教育してもアメリカに行ってしまうだけだ。

機能から大学・大学院教育を考えよ

富浦 大学は“課題解決”よりは“課題発見”を旨に

すべき。

菅 企業を含めて組織を率いる人は、方法論を新たに考えて実行することが要求される。これが、博士教育の軸になるはず。

富浦 それが企業の求める人材像でもある。顕在能力よりも潜在能力だ。

菅 その点で現状の教育に不満があるのはわかる。「自分で考えよ」と問い合わせる教育が必要。単なる労働力にしてはいけない。

伊地知 たとえば、高等教育を受ける人材を次の3層に考えることができる。(1)主として国内において社会・経済を支える層、(2)国民のために供給が不可欠な専門的職業資格と結びつく層、(3)日本を代表して国際的に活躍する層。いずれも必要で、そのための「再配分」を考えるべき。(1)について言えば、国立と私立に違いがあるのか、という見方はありえる。

菅 (3)で言えば、修士・博士一貫を考えるべきだろう。(1)～(3)は、学部は基礎になる教育、大学院は専門家としての教育、博士はグローバルな人材育成、と対応づけられる。これまでの博士は、後継者を育てようとしていた。これからは、グローバルに活躍できる人として育てるべき。会社で活躍する人をみても、日本だけ修士というのでは、戦力不足になるだろう。

伊地知 イノベーションとの関連で言えば、それは社会・経済と結びついたものだから、とくに日本では文系の深化が必須だろう。ところが、そうした“ソフト”的専門人材の育成に目が向いていない。たとえば行政官も、修士・博士が当たり前でいい。

これから大学をどうするのか

小林 大学は、「前門の国際化、後門の財政緊縮」の状況にある。

伊地知 大学の数と規模が問われることになるだろう。他国に比して、数が多く個々の規模が小さいという視点はありえる。

村澤 地方国立大学の地域における存在感は大変大きい。経済効果、研究活動、社会との連携について、地方国立大学の有効性を指摘する各種の報告がある。一方、地方私立大学は一部を除いて基礎学力レベルが凋落。「学士力」以前に生活指導を体系化する必要がある。

^{*2} ポローニャ宣言やリスボン戦略にもとづく。これら超国家的高等教育戦略に参加した国々では、学修プロセスを学士課程と修士課程の2段階に共通化し、学位の共通化・互換可能性を高めようとしている。

富浦 重点化と漸減的交付金による自然減は、避けられない道ではないか。

小林 しかし、現状は理念なき消耗戦だ。理念がない一律的減額は、すべての大学に犠牲を強いることになり、生き残るべき大学まで消耗させ、損失が大きすぎる可能性がある。今の国立大学は一法人一大学なので、大学の自主性に任せるにしても限界がある。公立大学法人のように、一法人複数大学を許すだけでも、工夫の余地は広がる。制度的検討も並行して行うべきではないか。

菅 私自身が地方大学の出身。地方大学の教育の大切さは理解する。そのうえでも、ある種の連携を模索することになるのではないか。私見としては、地方大学は学部教育に力を入れて、大学院はネットワーク化するという考え方もあるのではないか。

村澤 ただし、たとえば学生の通学・転居・生活費を含めて、政府と家計をあわせた日本全体の教育費という観点も見落とされてはならない。

富浦 経営の指標から言えば、学生/教員比(S/T比)が高まる方向への圧力がかからざるを得ない。複数の大学が協力してこれに対応することが望ましい。

小林 財政緊縮は明確な課題。しかし、行財政改革と大学改革が混同されることはならない。大学の役割を国民的議論のなかで見つめ直し、国民の合意としてのビジョンのもとに改革が考えられるべき。教育を本質と考えれば、カリキュラム(明示的・暗示的とともに)からの発想、学生や地域社会の立場からの発想が求められる。

《特別企画》

大学をめぐって真に問うべきことは何か

1208

[座談会] 小林信一+富浦 梓+菅 裕明+伊地知寛博+村澤昌崇

1211

大学間競争の設計に根本的な検証を

——システム全体をみない“改革”がもたらす悪夢を避けるために 小林信一

1219

大学制度に中長期的視座を

——国民的合意を踏まえた再配分とそれに基づく機能向上をめざして 伊地知寛博

1223

大学は知的資本立国の源泉となりうるか

富浦 梓

1228

高度人材育成における日本の覚悟

菅 裕明

1231

国立大学の果たしてきた機能を再考する

村澤昌崇